



東南アジアの経済と歴史

鈴木, 峻

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2003-05-21

(Date of Publication)

2014-10-03

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2695

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002695>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 38 】

氏 名 ・ (本 籍) 鈴 木 峻 (栃 木 県)

博士の専攻分野の名称 博士 (経済学)

学 位 記 番 号 博ろ第144号

学位授与の 要 件 学位規則第4条第2項該当

学位授与の 日 付 平成15年5月21日

【 学位論文題目 】

東南アジアの経済と歴史

審 査 委 員

主 査 教 授 植 松 忠 博

教 授 高 橋 眞 一

教 授 加 藤 弘 之

論文「東南アジアの経済と歴史」

論文内容の要旨

本論文は東南アジア地域に位置する諸国の経済と歴史を克明に分析した労作である。記述の主な対象はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4カ国であるが、著者は必要に応じてベトナム、シンガポールなど、近隣諸国の記述を加えて、東南アジア諸国の全体が見渡せるように工夫している。著者はまた古代から現在までの経済と歴史に関する資料を詳細に調べて本文の中に活用している。

論文は第1部「東南アジア略史」、第2部「東南アジア諸国の戦後の経済発展」、第3部部「通貨危機と経済危機とその後の回復過程」の3部から構成されている。

第1部「東南アジア略史」では古代から第2次世界大戦の終了時まで4000年以上にわたる東南アジア諸国の発展が約90ページにまとめられている。

このうち第1章「古代から16世紀まで」では、第1にこの地域ではモンスーンの影響により早くから水田稲作が発達したため、農業の生産性が高く、製造業、商業などとの分業が可能になったこと、第2にこの地域は中国とインドという2大文明に挟まれていたため、東西（中国とインド）貿易の中継地点として繁栄してきたことを指摘して、その時代に栄えたアナン、チャンパ、ベトナム、前期クメール王朝、後期クメール王朝（＝クメール帝国）、ビルマ、モン族の王朝、タイ、シュリヴィジャヤ海洋王国と「シャイレンドラ王朝、ジャワのシンガサリ王朝とマジャパヒト王朝、マラッカ王国という11の王朝群の興亡を記述している。

次の第2章「欧米の進出と植民地主義の時代」では16世紀頃から本格化した欧米諸国のアジア進出とその後のアジア支配が東南アジア諸国に与えた影響を記述している。欧州諸国は従来イスラム諸国を経由して輸入していた東洋の物産を直接入手すべく喜望峰回りの航路を発見して、東南アジアに進出してきた。その利益は莫大なものがあり、18世紀に至るとイギリスに綿織物を基点とする産業革命が興り、さらにそれが機械工業全般の飛躍的發展をもたらし、19世紀には欧州がアジアに対して経済的優位を確保するに至った。欧米諸国はアジアに工業製品を輸出し、工業原材料（錫、ゴムなど）の一次産品を輸入する「国際分業体制」を確立し、同時に軍事力でアジア諸国を圧倒したため、タイ

を除く東南アジア諸国は次々と植民地化されていき、東南アジア諸国は第2次世界大戦後に独立を達成するまでの間、欧米諸国の植民地支配のもとに置かれることになったことを述べている。ここで著者はポルトガル、スペイン、オランダ、イギリス、フランスの植民地支配の特徴を記述するとともに、植民地支配を免れたタイの状況、および最後の植民地支配者として現れた日本の軍部の統治についても筆を進めている。

第2部「東南アジア諸国の戦後の経済発展」では、第2次世界大戦終了後に独立を達成した東南アジア諸国がその後に実施した経済発展政策の内容とその結果を分析するとともに、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンの、4カ国の間に経済格差が起こった原因を分析している。

このうち第1章「経済発展の主な流れ」では、戦後、東南アジア諸国が植民地体制経済からの自立をめざして輸入代替工業化に取り組み、それが一定の成果を挙げたものの、経済発展が進み、国民の消費が増加するとともに、輸入の拡大と貿易赤字の累増という壁に突き当たった経緯を述べている。次に70年前後から外貨獲得のために輸出志向型産業化政策がとられたが、既にある程度まで成長した地元資本家が既得権を使って外資の進出に抵抗したり、国民のナショナリズムの高揚によって外国資本の投資が制約されたりしたために、この政策はさほど成果を挙げられなかったことが指摘されている。

続いてインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンの4カ国の経済発展を政治体制との関連で説明している。特に開発独裁体制が永く続いたインドネシアとフィリピンと、比較的早期に民主的な政治体制を敷いたタイとマレーシアとの間の経済発展の違いを述べている。この開発独裁体制は汚職やクローニー（特定縁故者）の特権濫用などによりハイコスト・エコノミー体質を生み、その結果として、経済発展を阻害したことが実証的に論及されている。

次の第2章「1980年代後半以降の高度成長の時代」では1985年の「プラザ合意」の結果、日本は急激な円高を余儀無くされ、電気製品などの米国への輸出拠点を東南アジアなどに移転せざるを得なくなったため、東南アジア諸国では思いがけなく「工業化」の機会が与えられ、特にタイとマレーシアを中心に、高度成長時代に突入したこと、その結果、従来の一次産品を中心とした輸出構造が国内工業製品を中心とする輸出に急激に変わっていったこと、また国民一人当りのGDP（国内総生産）も上昇していったことを明らかにしている。

第3部「通貨危機と経済危機とその後の回復過程」では1980年代後半以後、外資の大量進出により東南アジア諸国が高度成長期に入った後に起こった1997～98年の通貨危機、経済危機因を分析し、その後の回復過程を記している。

このうち、通貨貨危機の要因については一般に「各国が固定為替相場制に固執したことが通貨危機を引き起こした」という説が主流であり、「固定為替制度が現地通貨の過大評価を生み 1996 年の輸出減少をへて経常収支の悪化につながった」という説や、「短期資金を導入するためにあえて固定為替相場制に固執して高金利体制を維持してバブルを煽った」という説があるなかで、著者はそれらとまったく異なる説を主張している。

すなわち著者は 1996 年に東南アジア諸国の輸出が不振だった理由はこれらの諸国が固定為替相場制を維持したからというよりもむしろ主要な輸出相手国である米国が電気製品の輸入を削減したことと、タイとマレーシアなどの輸出構造が低価格品からハイテク品へ転換したことによるものであり、それらの国の経常収支が赤字になった原因は外資の直接投資が増加したからであると主張している。

著者はまた、「この時期に通貨危機が起こった原因は通貨制度の誤用というよりも、むしろ高度成長の過程で発生した地元資本主導による不動産投資のバブル化と、バブル崩壊による金融不安であることを立証している。この金融不安の顕在化とともに短期資金の流出が起こり、そこにヘッジファンドによる投機的な現地通貨売りが重なって一挙に通貨危機に発展したと考えられる」と述べている。通説と著者の説を比較すると、通説と呼ばれているものが具体的な根拠に乏しいまま固定相場制罪悪論を主張しているのに対して、著者は十分なデータに基づいて説得的な議論を展開しており、説得力が高いと言えるであろう。

論文審査の結果の要旨

本論文は 280 ページ、(目次と索引を除いて 270 ページ) の大著であるだけでなく、幾つかの斬新な研究成果を達成したことによって、学会に貴重な貢献をもたらしたことが認められる。

第 1 の貢献は、本論文がこれまでの経済分析と経済史の枠組みを複合して、新しい構成を試みたことである。著者も述べているように、本論文は通常の経済史ではない。しかし通常の経済分析でもない。著者の目的は東南アジア諸国が現在の形で存在している歴史を遡って現状を確認するとともに、東南アジア諸国の将来が現在のそれよりも改善されるための新たな改革を模索しているのである。ここに著者独自の斬新な研究スタイルが発揮されており、その結果、学界に対して貴重な研究業績が生産されたことが理解されるであろう。

これに関連して第 2 に、著者が東南アジアの歴史を 3 重に書き分けていることが注目される。それというのも、著者は本論文の第 1 部で古代から第 2 次世界大戦後までの 4000 年以上の歴史を(16 世紀を境にして 2 期に分けて)一つの通史として描くとともに、第 2 部では、第 2 次世界大戦後から 1980 年代後半までの約 40 年間の東南アジア諸国の実態を検討し、さらに第 3 部では 1980 年代後半の東南アジア諸国のバブル景気とその後の通貨危機、経済危機、及びその後の危機対策の収束を追跡している。こうした叙述はこれまで見られなかった手法であるが、今後は歴史学の分野でも採用されるかも知れない。

著者の第 3 の貢献は東南アジア諸国の間の違いを書き分けていることである。日本から見ると東南アジア諸国は同じように見えるが、実際の東南アジア諸国はその一つ一つがそれぞれの個性を持った国である。本論文の第 1 部第 2 章、「欧米の進出と植民地主義の時代」、第 2 部第 1 章「経済発展の主な流れ」、第 3 部第 2 章「経済危機とその回復過程」は東南アジア諸国の間の違いをよく書き分けている。そして本論文の第 4 の貢献として戦後に関する第 2 部、第 3 部の記述が著者の体験を含む第一次資料に基づいて書かれていることである。情報技術が発達して毎日おびただしい情報が行き交う今日でも実体験に基づいて書かれた歴史書や社会科学書は少ない。日本のシンクタンクから派遣されて東南アジアで長年にわたって経済と歴史の実態を目撃した研究論文は貴重である。

これに合わせて本論文の著者に望まれることは、これまでの日本の経験を基盤にして東南アジア諸国が 21 世紀に順調な経済発展を遂げていくための指針を示すことである。

日本は明治維新以来欧米諸国の経済発展を参考にしながら、日本独自の経済発展戦略を作成し、それを達成してきた。確かにその過程で東南アジア諸国を侵略したり、日米戦争を引き起こしたりしたが、大局的には高度成長を達成することが出来た。そうした経験を踏まえて東南アジア諸国に対して有意義なアドバイスをすることが望まれていると言えるであろう。しかしこうした要望は著者の今後の計画に含まれるものであり、本論文の価値を聊かも傷つけるものではない。以上総合してよって下名 3 審査委員は本論文の提出者が博士(経済学)を授与されるに十分な資格を有するものと判定する。

平成 15 年 5 月 21 日

審査員主査 植松忠博

副査 高橋真一

副査 加藤弘之